

オーストラリアの大学における日本語および日本研究プログラム
その制度的な環境と課題

ヴェラ マッキー (メルボルン大学教授)

1970年代以降、オーストラリアの教育機関での日本語教育は飛躍的な成長を遂げました。オーストラリアにおける日本語教育は、実用性やコミュニケーションを重視し、現代語の読み書きに重点を置くことに特徴があります。そして、それらの教育プログラムは日本語学や日本語教育学の研究に依拠してきました。日本語教育課程の発展と同じくして、各大学は、コミュニケーションレベルでの日本語の読み書きが可能で、日本語の学術文献や史資料に基づいて研究することのできる研究者を養成してきました。上級レベルの日本語と人文社会科学で必要な知識・技能の双方を身につけさせるという難問に対して、各大学はそれぞれの解決策を生み出してきたのです。それら各州・都市の教育機関の方策は、政府レベルの政策およびオーストラリアの高等教育における様々な政治経済的事情によって形成されてきました。これらの問題は、日本研究における私自身の経歴の一部とも関わっています。高校から日本語学習を始め、日本語学、日本史、ジェンダー研究といった分野で学位を取得し、各地にある「人文学」、「社会科学」、「歴史研究」、「アジア研究」、「アジア言語」、「言語および異文化間教育」といった名称の講座や組織で、私は教育・研究・学術行政に関わってきました。これらの経験を振り返り、オーストラリアの大学における日本研究や日本語教育の制度的位置を省察することによって、この座談会の場で何らかの貢献ができればと思っています。

上記のように、オーストラリアの大学や高校は、1917年にシドニー大学が日本語を教え始めて以来、日本語教育で独自の存在感を発揮し、名声を獲得するために努力してきました。第二次世界大戦の間、日本語教育は戦争遂行のための諜報活動に必要な戦略的重要言語とされ、オーストラリアが日本の占領に参加した1945年から1952年の間も同様の性格を持ちました。戦後においては、1966年にモナッシュ大学（メルボルン）でネウストプニー（J. V. Neustupny）が日本研究の初代教授に任命され、文学研究に特化しがちであった日本語研究に新しいコミュニカティブ・アプローチをもたらしました。実際の日常生活でのコミュニケーションや会話に必要な現代の日本語を教える、というのがネウストプニーの日本語・日本研究の教育課程に対する考え方でした。その当時のオーストラリアの大学での日本語や中国語教育といえば、「東洋学科」（Oriental Studies）と呼ばれる学科にあるというのがほとんどで、現在の我々が「オリエンタリズム」と批判する世界認識と結び付いていたのです。モナッシュ大学の当時の試みは言語学の最新の成果によるものでした。日本語の文法・統語論・音韻論の説明は厳格で体系的で、それは、学生の言語学習だけでなく、教育機関で日本語教育に従事しようとする人々にも確固たる基盤と機会を与えました。現代語のコミュニケーションに特化するという、モナッシュの日本語教育課程の特徴は、アカデミアの人々だけでなく、通訳・翻訳者、法律家、外交官、公務員、医師、エコノミストといった専門家も、自身の仕事に必要な専門用語などの言語能力を身につけ、それぞれに確固とした基盤を持つことを意味したわけです。

アジア言語研究は概して、そして日本語は特に、この時期に大きな成長を遂げました。1990年代までに、日本語は、オーストラリアのほとんどの大学で、単独あるいは複数の大学共同によるコースが提供され、学部教育での履修が可能となりました。オーストラリアでは、高校で多くの生徒が日本語を学び、初等・中等教育でも多くはないものの日本語を含むアジア言語に触れる機会があるという特徴があります。こういった状況は、日本語教育が大学院に進むまで受けられないという国や地域と比べ、日本関係分野の研究での強力な利点となっているのです。

オーストラリアにおける日本研究

オーストラリアにおける日本語教育の強みは、話す書くといったコミュニケーションが可能な研究者を養成することができるということにあります。それにより、研究者は当該分野での文献を読むことができ、史資料講読あるいは、インタビューやフィールドワークを日本語によってできるのです。このような研究活動は、日本の文科省や国際交流基金の資金提供、大学間の日豪交換留学制度、西オーストラリア州をはじめとする地方政府による日本への留学支援制度、オーストラリア連邦政府によるアジア言語への断続的な公的支援などによって支えられてきました。近年の傾向として、日本研究者がオーストラリア研究評議会（Australian Research Council：日本学術振興会に相当する政府機関）の競争的資金・研究助成金を獲得するようになってきました。ロス・マオアや杉本良夫といった「日本人論」を批判する研究者の影響のもとで、オーストラリアの日本研究は一つの特徴を有しているということもできるでしょう。

オーストラリアにおける日本語教育と日本研究の学術的關係

日本語研究と日本研究は、理想をいえば、個々の大学でいかなる制度的関係におかれていたとしても、相互に補完的な関係にあるべきです。日本に関連するほとんどの関係領域では、高い日本語の運用能力によってのみ研究が可能となります。そのために、一般的には、少なくとも4年以上の日本語学習、さらには交換留学制度や奨学金制度などによる日本での学習経験が必要となります。また逆に、日本研究のための言語能力を身につけた人たちは、それぞれの学問分野で必要な訓練を受ける必要もあります。これについては、後に詳しく説明します。

一方で、日本専門家とされていない人々の中でも数多くの研究者が日本に関心を持っている、という現実もあります。多くの研究者は比較あるいはトランスナショナルな方法論に興味をもっているのです。これらの傾向は、植民

地主義、軍事的衝突、国際関係といった国民国家の境界を越える事象への歴史的関心の高まりの反映でもあるといえるでしょう。あるいは、グローバリゼーション、移民、トランスナショナルな文化交流といった現在の問題関心とも結び付いていると考えられます。こういった問題群は、時に共同研究によって取り組まれており、個々の研究者は特定の学術分野や言語能力に依拠して研究プロジェクトに参加することになります。

高度な日本語能力を持たずに日本に関係する研究テーマに取り組もうとする人に対して、我々は何が可能で何が不可能かを明確にアドバイスする必要があります。また、必要な言語教育を受けられるようにすることも求められるでしょう。歴史学科の指導教員として、私は、日本語能力が十分でないものの日本に関心を持つオナーズ学生（日本の学部四年生の卒業論文執筆者に相当）に対して、どのような研究課題が可能であるかについて教えてきました。経済学的あるいは統計的知識を用いる課題は比較的低い言語運用能力でも可能である一方で、言語やメタファー、あるいは文化的意味を繊細に理解することが必要なテーマは高度な言語能力が求められると教えることも我々にはできるでしょう。あるいは、英語を通じてやりとりがなされる国際関係に関わるテーマであれば、限られた言語能力でも可能かもしれません。

オーストラリアにおける日本語教育と日本研究の制度的関係

日本語学と日本研究をつなぐ制度には、いくつかの可能なモデルが存在します。地域研究でまとまりをつくるモデルは、「日本学科」、「アジア学科」、「地域研究学科」といった一つの組織にすべての日本語学と日本研究の専門家が配置されるというものです。学術分野に基づいたモデルでは、言語教育や言語学（さらには文学）の担当者が日本語学科やアジア言語学科に配置され、他の分野の専門家は、人類学、経済学、歴史学、政治学などに分かれた各学科に所属します（日本語学も学問分野で分類されることが可能であり、その場合は日本語学者が言語学科に属することになる）。あるいは、その双方を融合したようなモデルも可能でしょう。例えば、言語学部にヨーロッパ

言語とアジア言語をそれぞれ専門とするスタッフを置くこともできます。あるいは、アジア言語教育課程を、その必要性和目的にあわせて、社会科学系あるいは商学経済学系の組織に置くこともできます。

すべてのアジア専門家（日本も含む）を地域研究の学部・学科に配置する学術的合理性は、言語学・教育と（歴史学、経済学などの）学術分野別の研究・教育を組み合わせるような教育課程を設置することが可能であるということです。しかし、それは「アジア」と名の付く講義やコースを一つの独立組織として隔離することにもなり、ヨーロッパ・北アメリカやオーストラリアを研究対象とする学術分野別の「主流的」な学部・学科との断絶を生み出すことにもなります。また、そのような編成では、アジア系部局内のスタッフの教育義務に関しての問題も生じます。例えば、日本政治の専門家に日本語教育への貢献を期待することは妥当でしょうか？あるいは、日本語教育の専門家に日本研究の講義を依頼することは妥当でしょうか？日本語教育と他の専門分野の両方で訓練された人がいないわけではありませんが、それは規範というより例外といえます。

それぞれの専門家を学術分野別の組織ごとに分属させる方式の学術的合理性は、例えば歴史研究でいうと、学生に歴史学の体系的な教育を受けさせるように歴史専門家を集めることができるということです。そして、それぞれの分野別組織でアジアをテーマとする講義が隔離されることなく配置されることにもなります。しかし、この場合、言語関係の部局と学術分野別の学部・学科の緊密な連携が必要となり、例えば、日本史で論文を執筆しようとする学生に、正規の教育課程の一環として必要な言語能力を身につけることを可能にせねばなりません。

理想をいうと、人文学部や社会科学部が柔軟な運営をして、アジア専門家を部局間の共同で採用したり、分属するアジア専門家たちが相互に交流することが望ましいといえます。これは、学際的プログラムや各部局連携プログラムなどのかたちで実現されることが多々あります。しかし、実際のところ、

プログラムの構造に関する意思決定は教育的側面というより政治経済的な事情から行われることが多いのです。

オーストラリアにおける日本語研究と日本研究の政治経済的状況

オーストラリアにおける言語研究と学術分野別研究に関する資金分配モデルの近年の傾向を見る限り、日本語学と日本研究を統合するプログラムを維持することは困難になっています。大学の経済状況は全般的に厳しく、学部生一人当たりの金銭的割当はもう何年も据え置かれています。資金配分のモデルの変化（それにより、社会科学、人文学と言語は別々のレベルで分配される）は、言語教育のクラスに必要な資金を配分することを困難にしています。言語教育は限られた大学の財源の中では非常に高価なものになっています。もう一つの背景は、人員管理に関する意思決定が大学レベルや学部レベルでなく、より小さな組織（学科レベルなど）の単位で行われる「ワンライン」予算方式にあります。この方式によって、各学術分野別の部局でアジアを専門とする人々を採用することがしばしば困難になっています。例えば、（学生数の減少などで）支出削減が求められる時期に政治学科から日本政治の専門家が離職した場合、その人物の後任を採用することは難しいでしょう。大学をとりまく現在の経済的制約をふまえるならば、学術分野別の組織をベースにしたモデルや地域研究と学術分野別の混合型よりも、地域研究をベースにしたモデルの方がより持続可能であるといえるのです。つまり、日本語教育と日本研究課程の関係は、究極的には（財源や資金分配などの）政治経済的問題に帰着するといえるかもしれません。（翻訳：辛島理人）

ヴェラ マッキー (Vera Mackie)

メルボルン大学歴史学部

オーストラリア日本学会元会長